

第9回定例研究会要旨

報告者：阿部秀康（地域計画学分野）

報告テーマ

「農協の地域社会開発事業に関する事業 - 宮城県角田市・(株)加工連を事例として - 」

今日の農業・農村を取り巻く大きな環境変化の中で、農村部においては農業の衰退、過疎化などが著しく進み、地域経済に大きな打撃を与えていると同時に、農協事業にも限界が生じ、経済事業などで大きな赤字を抱え、農協全体の収益を停滞させている。私はこれらの問題に関して、農協の地域社会開発事業の展開による農協の再生、及び地域経済の活性化について考察することを研究テーマに掲げている。農協の将来の展望を考えると、「地域社会開発を担う農協、地域の経済・社会の基幹的な仕組みを支える主体の一つ、地域運営の主体としての農協を作り出すことにしか、その方法はない。(97、合田)」と考えられる。

農協の手詰まり状態にある事業、経営に対しては、合理化(人員やコストの削減など)、収益性の高度化(付加価値の高度化や、広域合併等による経営基盤の大型化など)、新規事業の開拓、地域資源の有効的活用、など組織および事業体系の抜本的な見直しが迫られているが、企業活動の論理に合わせたとだけでは現在の危機的状況を乗り越えるのは不可能であり、それにプラスして時代のニーズに合った新しい事業の確立および展開が必要不可欠であると考えます。しかし、農協が昔ながらの古い体質を引きずっていると仮定するならば、その可能性を現実のものにすることができるのであろうか。私はあえて農協再生の道を、この地域社会開発事業の中に見出したいと考えている。農協の地域社会開発事業とは、(1)住宅開発等、土地開発に関する事業、(2)特産品開発等の農業振興や、地域資源(観光資源)の活用等、地域活性化に関する事業、(3)農業的土地利用調整に関する事業、(4)デイケアサービスや特養施設、介護機器販売等、福祉に関する事業、などがあり実に千差万別である。このような地域社会開発事業は、ごく最近になって積極的に取り組む農協も見られるようになってきた。

本報告では、宮城県角田市にある(株)加工連を事例として扱う。加工連は1972年12月に地域農協(当時)が協同で設立した仙南農産加工農協連合会に端を発し、2000年1月にJAみやぎ仙南が100%出資する株式会社加工連へと移行。主に鶏卵・豚肉・鶏肉・牛肉・惣菜・納豆や漬物などの農産加工品を営業品目とし、年商は30億円である。本報告では加工連での取り組み、及び加工連に豚を出荷している地元養豚農家などへのヒアリング調査をもとに、加工連(地域社会開発事業)は、実際に地域社会内部の経済・社会構造を変える働きがあるのか、そして危機的状況にある農協を再生することができるのかを考察し、今後農協が取るべき道筋を示すと同時に、自らの研究方向を検討したいと考える。

以上